

## 報告事項 令和3年度事業報告について

# 令和3年度事業報告書

## I. 実施事業等概要

### 1. 組織に関する事項

#### (1) 会員

会員 139 賛助会員 125 (内会友117名) 計 264

#### (2) 役員等

顧問 2名 理事 21名 監事 3名 参与 19名 組織参与 6名

詳細は「V. 組織」(9頁から10頁)を参照

### 2. 事業に関する事項

#### (1) 調査研究事業

令和3年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(11頁)を参照

##### ① 自主調査研究

農業開発研修センター研究交流サロン

<受託調査研究>

令和3年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

詳細は<資料2>(12頁)を参照

##### ① 「JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究」

: 一般社団法人家の光協会

##### ② 「JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究」

: 愛知県農業協同組合中央会(愛知県)

##### ③ 「滋賀県におけるオーガニック米の取組面積と農業所得との関係に関する調査研究」

: 滋賀県農業協同組合中央会(滋賀県)

#### (2) 調査診断事業

調査診断の委託要請がなく取り組んでいない。

#### (3) 相談受託事業

相談受託の委託要請がなく取り組んでいない。

#### (4) 研究会開催事業

令和3年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。  
詳細は<資料3>（13頁から17頁）を参照

- ①第53回農産物流通研究会  
緊急特別研究会「新型コロナウイルス禍における農産物流通問題を考える」に変更のため、未実施
- ②第50回農協問題総合研究会
- ③第45回地域農業振興に関する研究会
- ④第40回JA金融問題研究会
- ⑤第33回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会  
緊急特別研究会「新型コロナウイルス禍とわが国農業・農政を考える」に変更のため、未実施
- ⑥第28回JA共済総合研究会
- ⑦緊急特別研究会「新型コロナウイルス禍とわが国農業・農政を考える」
- ⑧緊急特別研究会「新型コロナウイルス禍における農産物流通問題を考える」
- ⑨自治体農政セミナー（中止）
- ⑩地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

#### (5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

##### 1) 資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第51巻第1号から第2号を発行した。
- ②機関紙『センターだより』第1号を発行した。

##### 2) 情報の提供等

##### ①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ (<https://agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。令和3年度のページ閲覧数は16,056PVであった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等

##### ②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。

- 京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「協同組合論」 ほか

##### ③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

##### ④後援等

京都大学大学院農学研究科からの要請により、第84回（2021年度）「京都大学食と農のマネジメント・セミナー」第3クラス「農業食料組織経営公開講座」を後援した。

また、一般社団法人フードシステム研究所・京都からの要請により、2021年度「食品トレーサビリティ講習会」を後援した。

## II. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
令和3年	
4/ 6	第1回運営会議（京都市）
4/15	監事監査（京都市）
5/10	令和3年度第1回理事会（決議省略）
6/ 4	令和3年度定時総会及び第2回理事会（決議省略）（京都市）
6/14	緊急特別研究会企画小委員会（京都市）
7/ 5	第2回運営会議（京都市）
7/12	緊急特別研究会企画小委員会（京都市）
7/27	第28回JA共済総合研究会企画小委員会（京都市）
8/ 2	第3回運営会議（京都市）
8/ 3	緊急特別研究会（京都市）
8/ 5	<近畿農協研究会第1回例会（Web開催）>
9/ 7	第4回運営会議（京都市）
9/17	緊急特別研究会（京都市）
9/21	第50回農協問題総合研究会企画小委員会（京都市）
10/22	第5回運営会議（京都市）
10/25～27	第28回JA共済総合研究会（京都市）
11/ 9	第40回JA金融問題研究会企画小委員会（京都市）
11/11	<近畿農協研究会第2回例会（Web開催）>
11/30	令和3年度第3回理事会・第6回運営会議（京都市）
12/ 1～3	第50回農協問題総合研究会（京都市）
12/13	自治体農政セミナー企画小委員会（京都市）
12/24	第7回運営会議（京都市）
令和4年	
1/20～21	第40回JA金融問題研究会（京都市）
1/25	<近畿農協研究会研究大会（Web開催）>
1/31	第8回運営会議（京都市）
2/ 1～3	第45回地域農業振興に関する研究会（京都市）
2/22	第9回運営会議（京都市）
3/28	第10回運営会議（京都市）

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

### Ⅲ. 総会

[令和3年度（通算第55回）定時総会]

1. 開催日時 令和3年6月4日（金）午後2時00分～3時30分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階102会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 会員の現在数 140名
4. 出席会員数 128名  
（出席 7名）  
（書面表決 121名）
5. 主な議事及び決議事項  
報告事項1「令和2年度事業報告について」を報告  
第1号議案「令和2年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認  
第2号議案「令和3年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定  
第3号議案「令和3年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定  
第4号議案「令和3年度会費の決定について」を原案のとおり決定  
第5号議案「令和3年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定  
第6号議案「令和3年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定  
第7号議案「役員の新補充選任について」を原案のとおり決定  
第8号議案「基本財産基金の一部取り崩しについて」を原案のとおり決定  
第9号議案「役員退任慰労金の支給と役員退任慰労引当金の取り崩しについて」を原案のとおり決定  
第10号議案「令和4年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

## IV. 理事会

[第1回（通算第77回）理事会（決議省略）]

1. 理事会があったとする期日 令和3年5月10日（月）
2. 理事会の決議の目的たる事項（決議事項）
  - (1) 令和3年度定時総会（通算第55回）提出議案の承認について

[第2回（通算第78回）理事会（決議省略）]

1. 理事会があったとする期日 令和3年6月4日（金）
2. 理事会の決議の目的たる事項（決議事項）
  - (1) 会長の選任について
  - (2) 顧問の委嘱について
  - (3) 定時報告（定款第22条第5項）のための理事会の開催について
  - (4) 会員加入の承認（定款第6条第1項）について

[第3回（通算第79回）理事会]

1. 開催日時 令和3年11月30日（火）午後2時00分～3時20分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階107会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 理事の現在数 21名
4. 出席理事数 4名
5. 主な報告事項
  - (1) 「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
  - (2) 「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (3) 「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (4) 「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

## V. 組織

### 1. 会員及び賛助会員の動き

区 分	団 体 区 分	2年度 末現在	3年度		3年度 末現在
			加 入	脱 退	
会 員	全国を区域とする団体	8			8
	都 道 府 県	1			1
	都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して)	41		1	40
	上記以外の都道府県各種農業団体	4		1	3
	市 町 村	4		1	3
	単 位 農 業 協 同 組 合	79	2	6	75
	個 人	9			9
	合 計	146	2	9	139
賛助会員	団 体	8			8
	個 人 ( 会 友 )	119	14	16	117
	合 計	127	14	16	125

### 2. 機 構

#### (1) 役員等 (敬称略・50音順)

(顧 問)	小 池 恒 男	中 家 徹		
(会 長)	増 田 佳 昭 (常勤)			
(常務理事)	瀬 津 孝 (常勤)			
(理 事)	青 柳 齐	池 上 甲 一	桂 瑛 一	小 松 泰 信
	白 石 正 彦	関 口 聡	高 橋 一 成	高 橋 正
	田 代 洋 一	谷 口 信 和	中 川 泰 宏	西 脇 隆 俊
	野 田 公 夫	長谷川 浩 敏	港 義 弘	宮 永 均
	宮 本 隆 幸	山 下 富 徳	柚 木 茂 夫	
(監 事)	菊 井 健 次	高 田 理	中 家 徹	
(参 与)	安 藤 光 義	飯 國 芳 明	石 田 正 昭	板 橋 衛
	岡 田 知 弘	小 田 切 徳 美	小 野 雅 之	桂 明 宏
	北 川 太 一	小 林 国 之	小 山 良 太	坂 下 明 彦
	仙 田 徹 志	辻 村 英 之	徳 田 博 美	南 石 晃 明
	新 山 陽 子	冬 木 勝 仁	宮 部 和 幸	
(組織参与)	高 品 藤 吉	津 塩 素 弘	深 尾 善 夫	前 田 年 史
	牧 克 昌	三 浦 満 彦		

## (2) 職員等

事務局長・主任研究員	1名
総務係長	1名
事務職員	1名
客員研究員	7名(非常勤)
主席研究員	1名
計	11名

※客員研究員氏名(敬称略・50音順)

麻野尚延(元愛媛大学教授)

青柳 斉(新潟大学名誉教授・理事)

池上甲 一(近畿大学名誉教授・理事)

桂 瑛 一(信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事)

小松泰 信(一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授・理事)

高田 理(神戸大学名誉教授・監事)

野田公 夫(京都大学名誉教授・理事)

※主席研究員氏名

瀬津 孝(常務理事)

## <資料 1 > 自主調査研究の概要

### 1. 自主調査研究

当センターの研究員及び研究者理事で「自主研究会」を組織し、これまで運営会議の日程に合わせて開催してきた。今年度より、当センターの会員サービスの一環として、当センターの会員と研究者との交流の場として、「自主研究会」を拡充するとともに、「農業開発研修センター研究交流サロン」に名称を変更した。

開催日	報告テーマと報告者（敬称略）
7月5日	米消費減少の要因と「ウイルス禍」での特徴（新潟大学名誉教授 青柳 斉）
8月2日	アグロエコロジーと食料主権（近畿大学名誉教授 池上甲一）
9月7日	アグロエコロジーは食と農のオルタナティブにどう位置づくか (滋賀県立大学名誉教授 小池恒男)
10月22日	協同組合理念の浸透状況から見たJA職員 (日本協同組合連携機構主任研究員 西井賢悟)
11月30日	JAにおける「教育情報関係費」について (滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部教授 増田佳昭)
1月31日	生産森林組合の現状と課題（農業開発研修センター常務理事 瀬津 孝）



<資料2> 受託調査研究事業の概要

事業名	J Aの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究	J Aグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究
委託又は補助機関	一般社団法人家の光協会（東京都）	愛知県農業協同組合中央会（愛知県）
実施期間	令和3年9月30日～令和4年3月31日	令和3年11月1日～令和4年3月31日
調査内容	<p>家の光協会が取り組む教育文化活動とJ A事業との相互関係に着目しながら、教育文化活動の必要性と重要性を見極め、改善のための必要な課題について実証的解明に取り組んだ。</p> <p>また、正・准組合員の『家の光』の浸透度の基準となる「普及率」基準の見直しに係る基本的な考え方の整理と具体的算定基準の試案作成も行った。</p>	<p>J Aグループ愛知（J A愛知中央会）における基礎組織について、現状分析により問題点を明確にするとともに、これからの基礎組織のあり方についての課題の解明に取り組んだ。</p> <p>また、昨年度の受託調査研究のテーマであった「その他生活」事業に伴う支店活動および生活指導事業のあり方に対する残された課題の解明を行った。</p>
事業名	滋賀県におけるオーガニック米の取組面積と農業所得との関係に関する調査研究	
委託又は補助機関	滋賀県農業協同組合中央会（滋賀県）	
実施期間	令和4年2月22日～令和4年3月25日	
調査内容	<p>滋賀県の「環境こだわり農業」深化の一環として挙げられるオーガニック米の規模拡大が本県稲作農家の農業所得向上につながるための課題について、理論的・実証的解明に取り組んだ。</p>	

## <資料3>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

### 1. 第50回農協問題総合研究会

期 日：令和3年12月1日（水）～3日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

#### I 研究報告

J Aは何を改革すべきかー規制改革論議を超えてー

立命館大学食マネジメント学部教授・京都大学名誉教授

新 山 陽 子

J A版早期警戒制度見直し(案)のねらいとポイント

全国厚生農業協同組合連合会 経営支援部

審査役

前 田 俊 範

わが国総合農協の将来像をどう見通すか

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田 代 洋 一

わがJ Aの改革と協同の力による農業振興・活性化の実践

広島県 広島北部農業協同組合

代表理事組合長

佐々木 祥 文

自律的なJ Aづくりをどうすすめるか

立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授

増 田 佳 昭

#### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 持続可能な経営基盤をどう確立・強化するか」

実践報告①アフターコロナを見据えたわがJ Aの経営戦略

茨城県 常総ひかり農業協同組合 代表理事組合長

塚 本 治 男

②アフターコロナを見据えたわがJ Aの経営戦略

愛媛県 えひめ南農業協同組合

常務理事

吉 見 一 弥

座 長

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授

小 松 泰 信

コメンテーター

兵庫県 兵庫六甲農業協同組合 企画管理本部

ゼネラルマネージャー

大 西 弘 高

出席者：50名（22都道府県）

### 2. 第45回地域農業振興に関する研究会

期 日：令和4年2月1日（火）～3日（木）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

## I 研究報告

わが国農政の基調と今後の展望

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣 弘

中山間地の農業を守るためにわがJAが果たすべき役割は何か

愛知県 愛知東農業協同組合 代表理事組合長 海野 文 貴

地域農業振興計画をどう策定、どう実践するか

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒 男

アフターコロナにおけるJAの販売戦略を考える

全国農業協同組合連合会 チーフオフィサー 戸井 和 久

地域農業の持続可能性と農協への期待

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋 一

## II シンポジウム

テーマ「徹底討論 産地振興と担い手づくりをどうすすめるか

ー地域農業振興計画の策定と実践ー

実践報告①農業振興計画～レインボープランの更なる挑戦～

愛媛県 越智今治農業協同組合 営農振興部 営農企画課

課長 赤瀬 祐 三

②産地振興と担い手づくり 地域農振計画策定と実践

熊本県 菊池地域農業協同組合 代表理事組合長

三角 修

座長

立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授

増田 佳 昭

コメンテーター

和歌山県 紀の里農業協同組合 営農部

部長 下田和 敬 二

近畿大学 生物理工学部

助教 山野 薫

出席者：20名（15都府県）

### **3. 第40回JA金融問題研究会**

期 日：令和4年1月20日（木）～21日（金）

場 所：Web開催

## I 研究報告

地域金融の未来ーアフターコロナを見据えてー

共同通信社 編集委員 橋本 卓 典

系統信用事業の構造的課題と今後の展開方向

京都大学学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授 石田 正 昭

「不断の自己改革」とわが国総合農協の将来像

立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授

増田佳昭

## II シンポジウム

テーマ「徹底討論 経営構造改革下における信用事業戦略ーアフターコロナを見据えてー」

実践報告 わがJAの自己改革と信用事業戦略

福岡県 福岡市農業協同組合

代表理事専務

宗 欣 孝

座 長

神戸大学名誉教授

高 田 理

コメンテーター

京都府信用農業協同組合連合会

常務理事

前 田 好 昭

一般社団法人農業開発研修センター

常務理事

瀬 津 孝

出席者：14名（10府県）

## 4. 第28回JA共済総合研究会

期 日：令和3年10月25日（月）～27日（水）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

### I 研究報告

コロナ禍における保険業界の動向とJAへの提言

福岡大学 商学部

教 授

植 村 信 保

総合農協のあり方を考えるーJA共済のアイデンティティをめぐってー

京都大学学術情報メディアセンター

研究員

石 田 正 昭

次期JA共済3か年計画のポイント

全国共済農業協同組合連合会 経営企画部

部 長

深 井 裕

コロナ禍における地域医療とJA厚生事業

全国厚生農業協同組合連合会

代表理事理事長

中 村 純 誠

総括と提言ーアフターコロナを見据えたJA共済の未来戦略ー

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・

岡山大学名誉教授

小 松 泰 信

### II シンポジウム

テーマ「アフターコロナにおける共済事業のあり方を考える」

実践報告①コロナ禍におけるわがJAの共済事業戦略

福島県 ふくしま未来農業協同組合 共済部 共済企画課

課 長

山 田 廣 嗣

②コロナ禍におけるわがJAの共済事業戦略

兵庫県 兵庫西農業協同組合

常務理事

永 石 啓 司

座 長

神戸大学名誉教授

高 田 理

コメンテーター

全国共済農業協同組合連合会京都府本部

本部長

田 中 広 幸

一般社団法人農業開発研修センター

常務理事

瀬 津 孝

出席者：25名（13都府県）

## 5. 緊急特別研究会

### 「新型コロナウイルス禍とわが国農業・農政を考える」

期 日：令和3年8月3日（火）

場 所：Web開催

#### I 研究報告

コロナ危機下のわが国農政を問う

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田 代 洋 一

2020年農林業センサスにみる農業構造変動—解体過程に突入した日本農業—

東京大学大学院 農学生命科学研究科

教 授

安 藤 光 義

#### II 討議・質疑応答

コーディネーター・コメンテーター

立命館大学経済学部教授・滋賀県立大学名誉教授

増 田 佳 昭

滋賀県立大学名誉教授

小 池 恒 男

出席者：16名（11府県）

## 6. 緊急特別研究会

### 「新型コロナウイルス禍における農産物流通問題を考える」

期 日：令和3年9月17日（金）

場 所：Web開催

#### I 研究報告

コロナ禍におけるわが社の販売戦略—卸売市場機能強化のさらなる展開をめざして—

東京青果株式会社

専務取締役

泉 英 和

コロナ禍における産地の販売戦略を考える

農業ジャーナリスト

小 暮 宣 文

## II 討議・質疑応答

コーディネーター・コメンテーター

和歌山大学・紀伊半島価値共創基幹 食農総合研究教育センター

教授 岸上光克

出席者：22名（15都府県）

### 7. 自治体農政セミナー（中止）

期 日：令和4年3月17日（木）

場 所：京都JAビル

### 8. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

研究会名 (通算回数)	テ ー マ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (268)	持続可能な地域農業の実現とJA の役割を考える	令和3年 8月5日(木)	Web開催	69名
第2回例会 (269)	持続可能な農村社会の実現とJA の役割を考える	令和3年 11月11日(木)	Web開催	78名
研究大会 (270)	新型コロナ禍によるフードシステ ム問題への影響とウィズコロナ時 代を迎えたJAの対応策を考える	令和4年 1月25日(火)	Web開催	45名

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 増田佳昭<滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部教授>・事務局長 北川太一<福井県立大学名誉教授・摂南大学農学部教授>)の研究会開催実績である。

第1号議案 令和3年度収支決算及び財務報告の承認について

令和3年度収支決算書

I. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	117,864	71,663	46,201
当座預金	2,841,566	△ 1,522,140	4,363,706
普通預金	789,020	331,276	457,744
(2) 未収金	1,100,000	66,000	1,034,000
(3) 前払金	239,800	239,800	0
流動資産合計	5,088,250	△ 813,401	5,901,651
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	17,140,000	21,140,000	△ 4,000,000
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	27,140,000	31,140,000	△ 4,000,000
(うち寄付金口)	(27,140,000)	(31,140,000)	(△4,000,000)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	28,779,000	27,340,000	1,439,000
役員退職慰労引当預金	1,792,000	2,992,000	△ 1,200,000
特定資産合計	30,571,000	30,332,000	239,000
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	57,971,000	61,732,000	△ 3,761,000
資産合計	63,059,250	60,918,599	2,140,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,483,730	260,123	2,223,607
前受金	25,000	5,000	20,000
仮受金	1,086,300	1,421,127	△ 334,827
流動負債合計	3,595,030	1,686,250	1,908,780
2. 固定負債			
退職給与引当金	28,779,000	28,779,000	0
役員退職慰労引当金	1,792,000	2,992,000	△ 1,200,000
固定負債合計	30,571,000	31,771,000	△ 1,200,000
負債合計	34,166,030	33,457,250	708,780
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	160,000	△ 160,000
指定正味財産合計	27,140,000	31,140,000	△ 4,000,000
(うち基本財産への充当額)	(27,140,000)	(31,140,000)	(△4,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,753,220	△ 3,678,651	5,431,871
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	28,893,220	27,461,349	1,431,871
負債及び正味財産合計	63,059,250	60,918,599	2,140,651

(注) 区分している実施事業資産はない。

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,698	20,946	△ 4,248
受取会費	12,299,000	12,924,500	△ 625,500
正会員受取会費	11,296,500	11,889,500	△ 593,000
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	602,500	635,000	△ 32,500
事業収益	16,248,100	9,262,900	6,985,200
調査研究・診断事業収入	8,646,000	4,631,000	4,015,000
研究会参加負担金収入	7,602,100	4,631,900	2,970,200
受取寄付金	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
受取寄付金振替額	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
雑収益	621,894	2,923,644	△ 2,301,750
受取利息	11,894	31,648	△ 19,754
雑収益	610,000	2,891,996	△ 2,281,996
経常収益計	33,185,692	35,131,990	△ 1,946,298
(2) 経常費用			
事業費	23,633,216	25,163,466	△ 1,530,250
役員報酬	1,803,200	2,130,000	△ 326,800
給料手当	7,800,000	10,384,480	△ 2,584,480
退職給付費用	0	1,254,200	△ 1,254,200
福利厚生費	1,563,300	1,944,007	△ 380,707
研究会場費	414,040	430,320	△ 16,280
会議費	135,409	44,462	90,947
諸謝金	3,839,812	1,991,639	1,848,173
旅費交通費	1,367,130	821,160	545,970
通勤交通費	515,396	637,439	△ 122,043
通信運搬費	998,121	798,955	199,166
消耗品費	396,526	163,402	233,124
印刷製本費	1,116,115	951,817	164,298
図書新聞費	67,442	85,872	△ 18,430
食料費	52,346	58,767	△ 6,421
光熱水料費	144,805	93,405	51,400
賃借料	1,710,739	1,873,492	△ 162,753
租税公課	738,900	421,600	317,300
委託費	833,000	849,500	△ 16,500
雑費	136,935	228,949	△ 92,014
管理費	4,120,605	5,124,329	△ 1,003,724
役員報酬	600,800	720,000	△ 119,200
給料手当	1,200,000	1,212,480	△ 12,480
退職給付費用	0	184,800	△ 184,800
福利厚生費	283,289	348,449	△ 65,160
理事会・総会費	73,632	70,800	2,832
会議費	102,865	37,194	65,671
諸謝金	332,640	190,000	142,640
旅費交通費	217,170	42,320	174,850
通勤交通費	78,844	96,011	△ 17,167
通信運搬費	175,427	143,533	31,894



科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	90,640	109,253	△ 18,613
印刷製本費	23,155	29,603	△ 6,448
図書新聞費	14,804	18,850	△ 4,046
光熱水料費	31,786	20,503	11,283
賃借料	363,365	396,172	△ 32,807
租税公課	82,359	156,096	△ 73,737
支払負担金	44,000	28,500	15,500
委託費	181,830	237,050	△ 55,220
雑費	223,999	1,082,715	△ 858,716
経常費用計	27,753,821	30,287,795	△ 2,533,974
当期経常増減額	5,431,871	4,844,195	587,676
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,431,871	4,844,195	587,676
一般正味財産期首残高	△ 3,678,651	△ 8,522,846	4,844,195
一般正味財産期末残高	1,753,220	△ 3,678,651	5,431,871
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	160,000	△ 160,000
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 10,000,000	6,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,000,000	△ 9,840,000	5,840,000
指定正味財産期首残高	31,140,000	40,980,000	△ 9,840,000
指定正味財産期末残高	27,140,000	31,140,000	△ 4,000,000
III 正味財産期末残高	28,893,220	27,461,349	1,431,871

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					16,698	16,698
受取会費					12,299,000	12,299,000
正会員受取会費					11,296,500	11,296,500
団体賛助会員受取会費					400,000	400,000
会友受取会費					602,500	602,500
事業収益	8,646,000	7,602,100	0	16,248,100	0	16,248,100
調査研究・診断事業収入	8,646,000			8,646,000		8,646,000
研究会参加負担金収入		7,602,100		7,602,100		7,602,100
受取寄付金					4,000,000	4,000,000
受取寄付金振替額					4,000,000	4,000,000
雑収益	0	0	0	0	621,894	621,894
受取利息				0	11,894	11,894
雑収益				0	610,000	610,000
経常収益計	8,646,000	7,602,100	0	16,248,100	16,937,592	33,185,692
(2) 経常費用						
事業費	8,335,632	12,658,098	2,639,486	23,633,216		23,633,216
役員報酬	961,600	781,600	60,000	1,803,200		1,803,200
給料手当	2,700,000	4,290,000	810,000	7,800,000		7,800,000
福利厚生費	571,981	835,107	156,212	1,563,300		1,563,300
研究会場費	0	414,040	0	414,040		414,040
会議費	91,509	43,900	0	135,409		135,409
諸謝金	1,500,000	2,224,812	115,000	3,839,812		3,839,812
旅費交通費	644,200	722,930	0	1,367,130		1,367,130
通勤交通費	198,588	273,748	43,060	515,396		515,396
通信運搬費	110,417	605,541	282,163	998,121		998,121
消耗品費	171,159	181,391	43,976	396,526		396,526
印刷製本費	101,255	416,295	598,565	1,116,115		1,116,115
図書新聞費	27,964	34,543	4,935	67,442		67,442
食料費	0	52,346	0	52,346		52,346
光熱水料費	60,042	74,168	10,595	144,805		144,805
賃借料	708,071	875,836	126,832	1,710,739		1,710,739
租税公課	393,095	345,805	0	738,900		738,900
委託費	0	450,000	383,000	833,000		833,000
雑費	95,751	36,036	5,148	136,935		136,935
管理費					4,120,605	4,120,605
役員報酬					600,800	600,800
給料手当					1,200,000	1,200,000
退職給付費用					0	0
役員退職慰労金繰入額					0	0
福利厚生費					283,289	283,289
理事会・総会費					73,632	73,632
会議費					102,865	102,865
諸謝金					332,640	332,640
旅費交通費					217,170	217,170
通勤交通費					78,844	78,844
通信運搬費					175,427	175,427
消耗品費					90,640	90,640

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
印刷製本費					23,155	23,155
図書新聞費					14,804	14,804
光熱水料費					31,786	31,786
賃借料					363,365	363,365
租税公課					82,359	82,359
支払負担金					44,000	44,000
委託費					181,830	181,830
雑費					223,999	223,999
経常費用計	8,335,632	12,658,098	2,639,486	23,633,216	4,120,605	27,753,821
当期経常増減額	310,368	△ 5,055,998	△ 2,639,486	△ 7,385,116	12,816,987	5,431,871
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	310,368	△ 5,055,998	△ 2,639,486	△ 7,385,116	12,816,987	5,431,871
一般正味財産期首残高						△ 3,678,651
一般正味財産期末残高						1,753,220
II 指定正味財産増減の部						
寄付金						0
一般正味財産への振替額					△ 4,000,000	△ 4,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 4,000,000	△ 4,000,000
指定正味財産期首残高						31,140,000
指定正味財産期末残高						27,140,000
III 正味財産期末残高						28,893,220

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上しているが、令和3年度は繰り入れていない。  
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しているが、令和3年度は繰り入れていない。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	21,140,000	0	4,000,000	17,140,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
（地方債）	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	31,140,000	0	4,000,000	27,140,000
特定資産				
退職給与引当預金	27,340,000	1,439,000	0	28,779,000
役員退職慰労引当預金	2,992,000	0	1,200,000	1,792,000
小 計	30,332,000	1,439,000	1,200,000	30,571,000
合 計	61,472,000	1,439,000	5,200,000	57,711,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	17,140,000	(17,140,000)	—	—
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
（地方債）	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	27,140,000	(27,140,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	28,779,000	—	—	(28,779,000)
役員退職慰労引当預金	1,792,000	—	—	(1,792,000)
小 計	30,571,000	—	—	(30,571,000)
合 計	57,711,000	(27,140,000)	—	(30,571,000)

### 4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務  
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（京都市債）	10,000,000	9,979,780	△ 20,220
合 計	10,000,000	9,979,780	△ 20,220

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金振替額	4,000,000
合 計	4,000,000

8. 重要な後発事象  
特になし

9. その他  
特になし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	28,779,000	0	0	0	28,779,000
役員退職慰労引当金	2,992,000	0	1,200,000	0	1,792,000
計	31,771,000	0	1,200,000	0	30,571,000

### Ⅲ. 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	117,864
預金	当座預金	運転資金として	(2,841,566)
	京都信連		2,841,566
	普通預金	運転資金として	(789,020)
	京都信連		215,708
	京都銀行		129,176
	郵便振替貯金		444,136
未収金			1,100,000
前払金		法人管理業務等の前払金	239,800
流動資産合計			5,088,250
(固定資産)			
基本財産	定期預金	公益目的事業に備えて積み立て	(17,140,000)
	京都信連		17,140,000
	投資有価証券	公益目的事業に備えて積み立て	(10,000,000)
	地方債（京都市債）		10,000,000
特定資産	退職給与引当預金	退職給付引当金の支払い財源として積み立て	(28,779,000)
	定期預金（京都信連）		28,779,000
	役員退職慰労引当預金	役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て	(1,792,000)
	定期預金（京都信連）		1,792,000
その他固定資産	外部出資金	取引金融機関へ運用目的で出資	260,000
固定資産合計			57,971,000
資産合計			63,059,250
(流動負債)			
未払費用		実施事業等の未払金	2,483,730
前受金		会費の前受金	25,000
仮受金		法人管理業務等に関する預り金	(1,086,300)
源泉徴収税			3,306
所得税			86,270
社会保険料			134,250
住民税			23,200
その他仮受金		記念出版書籍代等	839,274
流動負債合計			3,595,030
(固定負債)			
退職給与引当金		職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	28,779,000
役員退職慰労引当金		役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	1,792,000
固定負債合計			30,571,000
負債合計			34,166,030
正味財産			28,893,220

## IV. 収支計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	16,698	△ 16,698
会費収入	12,500,000	12,299,000	201,000
正会員受取会費	11,465,000	11,296,500	168,500
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	635,000	602,500	32,500
事業収入	10,300,000	16,248,100	△ 5,948,100
調査研究・診断事業収入	4,000,000	8,646,000	△ 4,646,000
研究会参加負担金収入	6,300,000	7,602,100	△ 1,302,100
寄付金収入	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
その他収入	20,000	621,894	△ 601,894
受取利息	10,000	11,894	△ 1,894
雑収入	10,000	610,000	△ 600,000
事業活動収入計	22,820,000	29,185,692	△ 6,365,692
2. 事業活動支出			
事業費支出	22,940,000	24,593,216	△ 1,653,216
役員報酬	1,800,000	1,803,200	△ 3,200
給料手当	7,800,000	7,800,000	0
役員退任慰労金	0	960,000	△ 960,000
福利厚生費	1,457,000	1,563,300	△ 106,300
研究会場費	700,000	414,040	285,960
会議費	60,000	135,409	△ 75,409
諸謝金	2,800,000	3,839,812	△ 1,039,812
旅費交通費	1,500,000	1,367,130	132,870
通勤交通費	595,000	515,396	79,604
通信運搬費	1,163,000	998,121	164,879
消耗品費	353,000	396,526	△ 43,526
印刷製本費	1,007,000	1,116,115	△ 109,115
図書新聞費	98,000	67,442	30,558
食料費	80,000	52,346	27,654
光熱水料費	156,000	144,805	11,195
賃借料	1,814,000	1,710,739	103,261
租税公課	468,000	738,900	△ 270,900
委託費	900,000	833,000	67,000
雑費	189,000	136,935	52,065
管理費支出	4,128,000	4,360,605	△ 232,605
役員報酬	600,000	600,800	△ 800
給料手当	1,200,000	1,200,000	0
役員退任慰労金	0	240,000	△ 240,000
福利厚生費	293,000	283,289	9,711
理事会・総会費	100,000	73,632	26,368
会議費	40,000	102,865	△ 62,865
諸謝金	380,000	332,640	47,360
旅費交通費	60,000	217,170	△ 157,170
通勤交通費	105,000	78,844	26,156
通信運搬費	137,000	175,427	△ 38,427
消耗品費	97,000	90,640	6,360



科 目	予算額	決算額	差異
印刷製本費	43,000	23,155	19,845
図書新聞費	22,000	14,804	7,196
光熱水料費	34,000	31,786	2,214
賃借料	386,000	363,365	22,635
租税公課	160,000	82,359	77,641
支払負担金	60,000	44,000	16,000
委託費	250,000	181,830	68,170
雑費	161,000	223,999	△ 62,999
事業活動支出計	27,068,000	28,953,821	△ 1,885,821
事業活動収支差額	△ 4,248,000	231,871	△ 4,479,871
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
基本財産基金取崩収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
特定資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0
役員退職慰労金引当預金取崩収入	1,200,000	1,200,000	0
投資活動収入計	6,200,000	5,200,000	1,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,439,000	1,439,000	0
退職給与引当資産取得支出	1,439,000	1,439,000	0
投資活動支出計	1,439,000	1,439,000	0
投資活動収支差額	4,761,000	3,761,000	1,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	513,000	3,992,871	△ 3,479,871
前期繰越収支差額	△ 2,499,651	△ 2,499,651	0
次期繰越収支差額	△ 1,986,651	1,493,220	△ 3,479,871

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	402,939	3,748,450
未収金	66,000	1,100,000
前払金	239,800	239,800
合 計	708,739	5,088,250
当座借越	1,522,140	0
未払費用	260,123	2,483,730
前受金	5,000	25,000
仮受金	1,421,127	1,086,300
合 計	3,208,390	3,595,030
次期繰越収支差額	△ 2,499,651	1,493,220